

貸借対照表
(令和2年4月30日現在)

(単位:千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	423,737	流動負債	331,393
現金及び預金	302,941	買掛金	48,738
売掛金	8,865	短期借入金	100,000
リース投資資産	29,439	1年以内長期借入金	81,720
商品	37,662	未払金	16,886
貯蔵品	254	未払費用	56,925
前渡金	25,498	未払消費税等	17,414
短期貸付金	142	預り金	9,667
前払費用	10,277	その他	39
未収入金	6,777		
未収法人税等	3,836	固定負債	153,550
その他の金	151	長期借入金	127,520
貸倒引当金	△ 2,108	資産除去債務	5,835
固定資産	84,435	繰延販売利益	20,195
有形固定資産	23,100	負債合計	484,944
建物附属設備	10,224	(純資産の部)	
車両及び運搬具	0	株主資本	33,758
工具、器具及び備品	12,876	資本金	26,500
		資本剰余金	6,500
無形固定資産	163	資本準備金	6,500
ソフトウェア	163	利益剰余金	758
投資その他の資産	71,701	その他利益剰余金	758
出資金	60		
長期貸付金	556	純資産合計	33,758
長期前払費用	957	負債・純資産合計	518,703
差入保証金	32,297		
敷金	21,619		
保険積立金	16,421		
貸倒引当金	△ 211		
資産合計	518,703		

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、平成28年4月1日以降取得した建物付属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物附属設備…10年～18年

工具器具及び備品…3年～15年

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

ソフトウェア…5年

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒により損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度 期首の株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末の 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	660	—	—	660